

## 外国人雇用状況の届出状況【本文】

(令和7年10月末時点)

岡山労働局

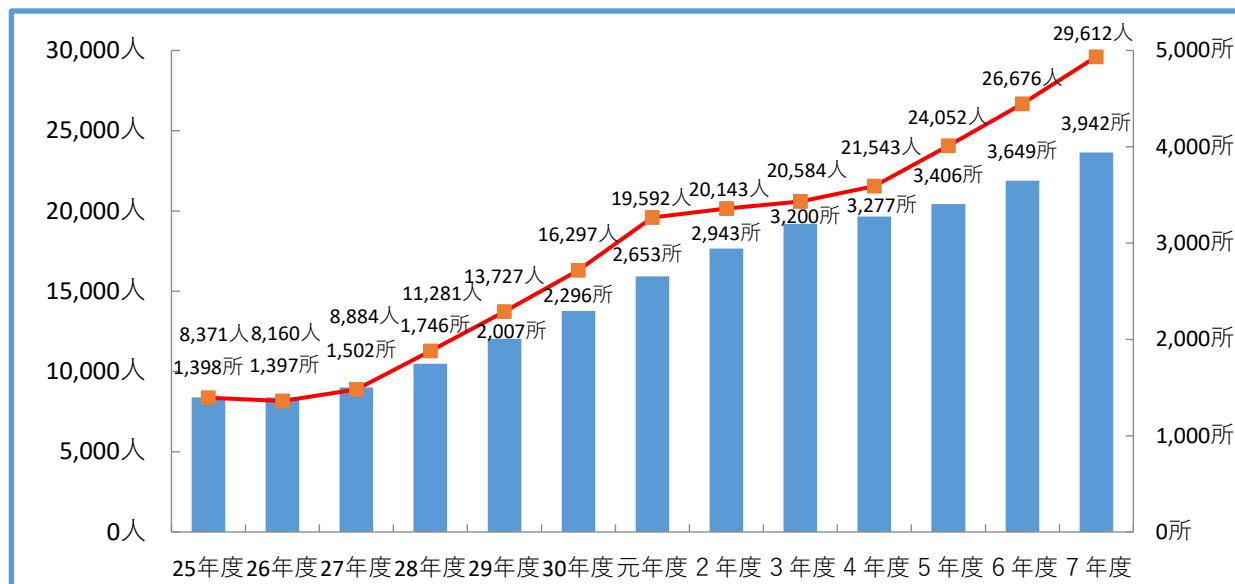
### 1 外国人を雇用する事業所及び外国人労働者の状況

#### (1) 総数 [図1]

令和7年10月末時点で、外国人を雇用する事業所は3,942所、外国人労働者数は29,612人であり、令和6年10月末時点(3,649所、26,676人)と比べ、293所、2,936人増加した。

対前年増加率は、事業所数で8.0%と前年7.1%から0.9ポイント上昇、外国人労働者数で11.0%と前年10.9%から0.1ポイント上昇した。

(図1) 外国人雇用事業所数、外国人労働者数の推移

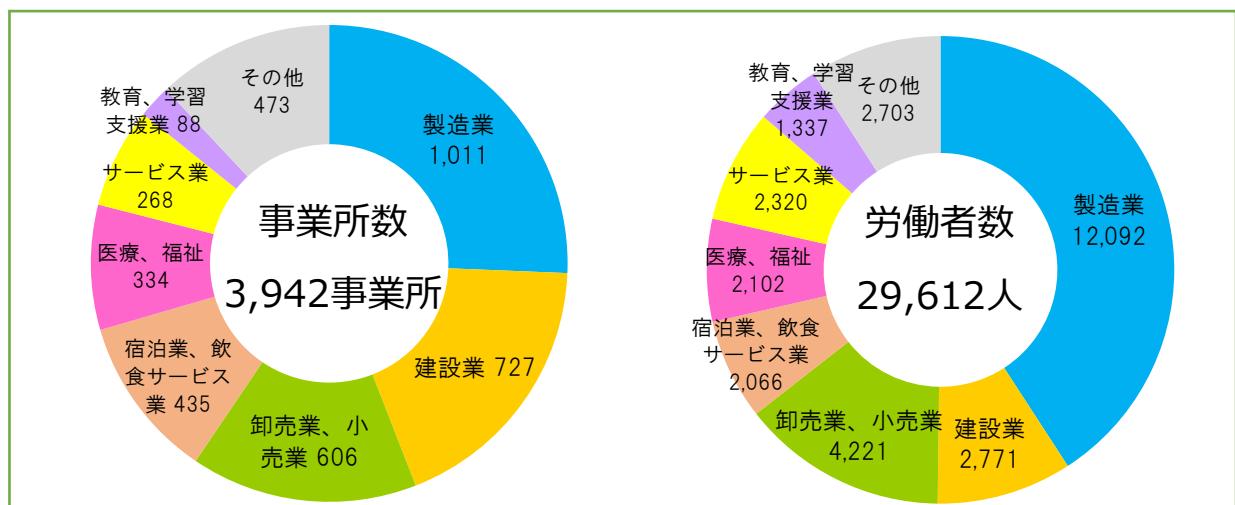


#### (2) 産業分類別 [図2]

事業所数では「製造業」が最も多く1,011所(構成比25.6%)、次いで「建設業」727所(同18.4%)、「卸売業・小売業」606所(同15.4%)となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く12,092人(構成比40.8%)、次いで「卸売業・小売業」4,221人(同14.3%)、「建設業」2,771人(同9.4%)となり、この3産業で全労働者数の64.4%を占めている。

(図2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



### (3) 事業所規模別〔別添3－別表8〕

事業所数は、「30人未満」規模が2,303所（構成比58.4%）と最も多い、次いで「30～99人」規模の812所（同20.6%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模が9,320人（構成比31.5%）と最も多い、次いで「100～499人」規模の8,711人（同29.4%）となっている。

### (4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3－別表4〕

届出を行った事業所は123所（構成比3.1%）であり、外国人労働者数は、2,264人（同7.6%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最多く、事業所数84所、外国人労働者数1,421人となっている。

## 2 外国人労働者の属性

### (1) 国籍別〔図3、図5、別添3－別表1〕

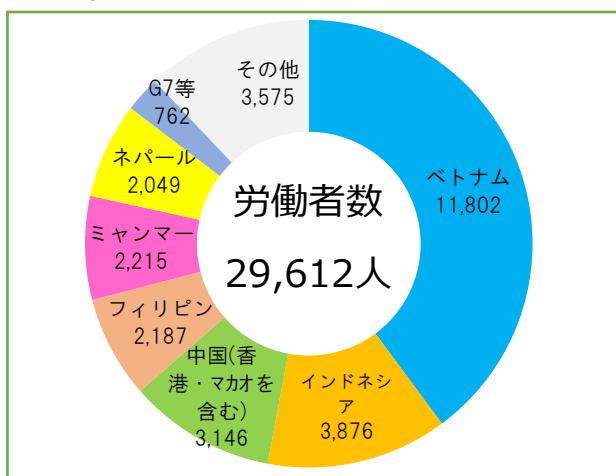
「ベトナム」が11,802人（構成比39.9%）と最も多い、次いで「インドネシア」3,876人（同13.1%）、「中国」3,146人（同10.6%）となっており、この3か国で全体の63.6%を占めている。

### (2) 在留資格別〔図4、図5、別添3－別表1〕

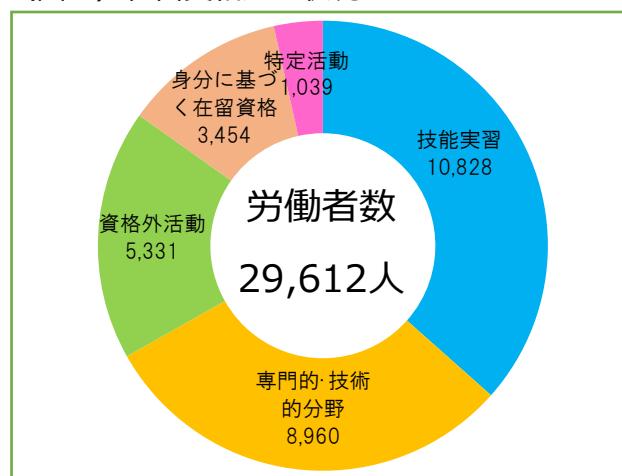
「技能実習」が10,828人（構成比36.6%）と最も多い、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」8,960人（同30.3%）、「資格外活動」5,331人（同18.0%）となっている。

前年比では「専門的・技術的分野の在留資格」が1,658人（22.7%）と最も増加しており、うち、「特定技能」が1,091人（33.3%）の増加となっている。

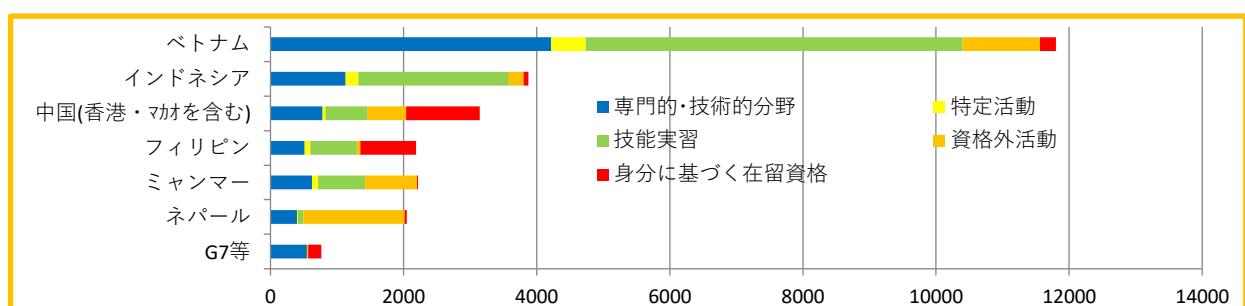
(図3) 国籍別の状況



(図4) 在留資格別の状況



(図5) 国籍別・在留資格別の状況



### 3 主な国の過去5年間の推移

「ベトナム」は、専門的・技術的分野の在留資格で4,216人となり、前年から21.3%（741人）増加した。技能実習は前年から3.5%（204人）減少し、5,659人となった。

「インドネシア」は、技能実習で2,262人となり、前年から25.4%（458人）増加した。また、専門的・技術的分野の在留資格で1,127人となり、前年から46.0%（355人）の増加となった。特に令和4年以降、大幅な増加傾向が続いている。

「中国」は、技能実習で令和2年から減少が続いており、令和7年は632人と前年から1.9%（12人）の減少となった。一方、身分に基づく在留資格は1,109人となり、前年から12.5%（123人）増加した。

「ミャンマー」は、専門的・技術的分野の在留資格で623人となり、前年から37.2%（169人）の増加となった。また、技能実習で708人となり、15.5%（95人）増加した。

「ネパール」は、資格外活動のうち、留学の在留資格が国籍別で最も多く、令和7年は1,252人となり、前年から19.7%（206人）増加している。

[主な国の過去5年間の推移]

